

令和5年度 阿南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

阿南市

N O	事業名	担当課 ()内はR5現在の課名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画 総事業費 (交付金関連 事業費) (円)	実 績	額(円)	事業 期間	成果 目標	実施状況 ①事業の主な実績 ②成果目標達成状況	成果・効果検証 (感染防止及び経済効果)
						うち交付 金充当額 (円)				
1	住民税非課税世帯等重点支援給付金事業(低所得者世帯給付金)	生活福祉課	①新型コロナウイルス感染症や社会情勢の影響が長引く中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯を支援するため、給付金を支給する。 ②低所得者世帯への給付金 ③30,000円×9,050世帯(令和5年度住民税非課税世帯9,000世帯、家計急変世帯50世帯) ④令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯	271,500,000 (271,500,000)	232,140,000	232,140,000	R5.7.11 ～ R6.2.20	対象世帯への給付率100%	①給付対象世帯数7,738世帯(給付額232,140,000円) ②令和5年度住民税非課税世帯(7,732世帯)及び家計急変世帯(6世帯)で申請があった7,738世帯すべてに給付が完了した。(給付率100%)	1世帯あたり30,000円を給付することでエネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を強く受けた低所得世帯の負担軽減につながった。
2	住民税非課税世帯等重点支援給付金事業(事務費)	生活福祉課	①新型コロナウイルス感染症や社会情勢の影響が長引く中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯を支援するため、給付金を支給する。 ②低所得者世帯への給付金に係る事務費 ③消耗品費(用紙代等)500千円、印刷製本費(通知用封筒等)253千円、通信運搬費(通知郵送代等)2,179千円、口座振込手数料等1,128千円、事務補助員派遣委託料2,976千円、電算システム改修委託料1,000千円、時間外勤務手当1,080千円 ④令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯	9,116,000 (9,116,000)	6,327,193	6,327,193	R5.5.18 ～ R5.12.18	対象世帯への給付率100%	①事務費6,327,193円(内訳:職員給与費等1,032,251円、消耗品費161,761円、127,600円、通信運搬費1,399,771円、手数料851,290円、委託料2,754,520円)	事業No.1と同じ
7	離島航路事業者物価高騰支援事業	市民生活課	①コロナ禍による原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた地域公共交通事業者の負担の軽減及び離島航路運行の安定を図るため、支援金を給付する。 ②令和3年度と令和5年度の燃料費と比較し値上がりした価格に対する差額に対する支援金 ③令和3年度燃料費 11,124千円 今年度需要見込み 13,498千円 交付見込み額 2,374千円 ④地域公共交通事業者(伊島連絡交通事業㈲)	2,374,000 (2,374,000)	2,374,000	1,184,000	R6.3.12 ～ R6.3.25	物価高騰による減便0	①令和3年度と令和5年度の燃料費の差額のうち、2,374,000円を離島航路事業者に給付した。 ②成果目標の物価高騰による減便0を達成した	島民の交通手段である離島航路の保持に貢献した。
8	バス事業者物価高騰支援事業	まちづくり推進課	①地域住民の日常生活の移動に必要な不可欠な路線バスの運行を維持するため、コロナ禍において原油価格高騰に直面する公共交通事業者に対し、価格高騰分の燃料費を支援する。 ②燃料費に対する補助金 ③(R5平均給油小売価格138.9円-R元年度年間平均給油小売価格124.3円)×補助対象路線実車総走行距離548,360km÷R5平均燃費6.98km/ℓ ④公共交通事業者	1,147,000 (1,147,000)	1,568,000	782,000	R5.11.20 ～ R6.3.18	物価高騰による減便0	①市内の乗合バスに対して、燃料価格高騰分の燃料費を支援した。 ②働き方改革関連法の時間外労働の上限規制や運転手不足等により減便があったが、事業者の事業継続支援となった。	新型コロナウイルス感染症及び燃料価格高騰による影響を受けた市内バス事業者の事業継続を支援することができた。
9	障がい福祉サービス事業者物価高騰支援事業	地域共生推進課	①コロナ禍によるエネルギー、食料品等の価格高騰の影響を受ける市内の障がい福祉サービス事業所等を支援し、事業継続への負担を軽減することを目的として、補助金を交付する。 ②エネルギー、食料品等の価格高騰分などの経費に対する補助金及び事務費 ③入所・居住系:(1)定員50人未満の施設入所 150千円×2事業所、定員50人以上100人未満 200千円×1事業所、(2)共同生活援助 40千円×5事業所、(3)短期入所 40千円×4事業所・通所系 (1)生活介護 80千円×7事業所 (2)就労継続支援(A型)80千円×5事業所 (3)就労継続支援(B型)80千円×8事業所 (4)児童発達支援 80千円×12事業所 (5)放課後等デイサービス 80千円×16事業所・訪問・相談系 (1)居宅介護 40千円×5事業所 (2)重度訪問介護 40千円×4事業所 (3)保育所等訪問支援 40千円×1事業所 (4)相談支援事業所 40千円×6事業所、事務費(消耗品)7千円 ④阿南市内に所在する障がい福祉サービス施設・事業所等	5,347,000 (5,347,000)	5,300,000	2,645,000	R5.6.27 ～ R5.8.22	対象者に対して交付率90%以上	①コロナ禍による原油価格や電気・ガス料金・食材費等の物価高騰の影響を受けながらもサービスを継続して提供する事業者に対し、事業継続への負担を軽減することを目的として予算の範囲内で助成金を交付した。 23事業所 5,300,000円 ②85%の事業所から申請があり、おおむね目標は達成された。	食料品等の価格高騰の影響を受ける市内の障害福祉施設等に助成金を交付することで、事業継続への負担軽減をすることができた。

令和5年度 阿南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

阿南市

N O	事業名	担当課 ()内はR5現在の課名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画 総事業費 (交付金関連 事業費) (円)	実 績 額(円)		事業 期間	成果 目標	実施状況 ①事業の主な実績 ②成果目標達成状況	成果・効果検証 (感染防止及び経済効果)
						うち交付 金充当額 (円)				
10	介護施設等物価高騰支援事業	介護保険課	①コロナ禍によるエネルギー、食料品等の価格高騰の影響を受ける市内の介護施設等を支援し、事業継続への負担を軽減することを目的として、補助金を交付する。 ②エネルギー、食料品等の価格高騰の影響を受けた経費に対する補助金及び事務費 ③入所系施設(1):定員50人未満150千円×2事業所、定員50人～100人未満200千円×9事業所、定員100人以上450千円×2事業所、入所系施設(2):40千円×15事業所、通所系:80千円×39事業所、訪問系:40千円×44事業所、事務費(消耗品50千円、通信運搬費20千円)70千円 ④阿南市内に所在する介護施設・事業所等	8,550,000 (8,550,000)	8,323,890	4,154,000	R5.6.23 ～ R5.8.15	対象者に対して交付率90%以上	①エネルギー、食料品等の価格高騰の影響を受ける市内の対象となる110事業所のうち109事業所に補助金を交付した。 109事業所 補助額8,280,000円 事務費(消耗品費)43,890円 ②99.1%の事業所から申請があり、目標は達成された。	エネルギー、食料品等の価格高騰の影響を受ける市内の介護施設等に助成金を交付することで、事業継続への負担軽減をすることができた。
11	私立保育所等物価高騰支援事業	こども課	①コロナ禍による電気・ガス料金や賄材料費の物価高騰の影響を受ける市内の私立保育所等を支援するため、適切な空調管理及び給食の提供による施設サービス確保の促進を目的として補助金を交付する。 ②私立保育所等が物価高騰により影響を受けた費用に対する補助金 ③保育所・認定こども園・幼稚園・小規模保育事業所:認可定員50人未満施設40千円×5施設、50人以上100人未満80千円×5施設、150人以上120千円×3施設 ④市内私立保育所、認定こども園、幼稚園、小規模保育事業所	960,000 (960,000)	960,000	478,000	R5.6.26 ～ R5.6.30	対象者に対して交付率90%以上	①コロナ禍における電気・ガス、賄材料費の物価高騰の影響を受ける市内私立保育所等の事業所に対し補助金を交付した。 12施設 960,000円 ②市内私立保育等の対象施設すべての施設(12施設)に対して交付を行った。交付率100%を達成。	物価高騰の影響を受ける私立保育施設等に対し、補助金を交付することにより、適切な保育やサービスの提供を継続することにつながることができた。
12	養護老人ホーム等物価高騰支援事業	地域共生推進課	①コロナ禍によるエネルギー、食料品等の価格高騰の影響を受ける市内の養護老人ホーム等を支援するため、事業継続への負担を軽減することを目的として、補助金を交付する。 ②エネルギー、食料品等の価格高騰分などの経費に対する補助金及び事務費 ③養護老人ホーム:定員50人以上100人未満 200千円×2事業所、軽費老人ホーム:定員50人未満 150千円×2事業所・定員50人以上100人未満 200千円×1事業所、有料老人ホーム 40千円×2事業所、サービス付き高齢者住宅 40千円×3事業所、事務費(通信運搬費)3千円 ④阿南市内に所在する養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者住宅	1,103,000 (1,103,000)	1,100,000	548,000	R5.6.26 ～ R5.8.7	対象者に対して交付率90%以上	①コロナ禍による原油価格や電気・ガス料金・食材費等の物価高騰の影響を受けながらもサービスを継続して提供する事業者に対し、事業継続への負担を軽減することを目的として予算の範囲内で助成金を交付した。 9事業所 補助額1,100,000円 ②対象者に対して交付率100%を達成した。	食料品等の価格高騰の影響を受ける市内の養護老人ホーム等に助成金を交付することで、事業継続への負担軽減をすることができた。
13	医療施設等物価高騰支援事業	保健センター	①コロナ禍によるエネルギー、食料品等の価格高騰の影響を受ける市内の医療施設等を支援し、事業継続への負担を軽減することを目的として、補助金を交付する。 ②エネルギー、食料品等の価格高騰分などの経費に対する補助金 ③病院:50床未満200千円×3施設、50～100床未満600千円×1施設、100～200床未満1,000千円×1施設、200床以上1,200千円×1施設、有床診療所:150千円×2施設、無床診療所:80千円×39施設、助産施設:30千円×4施設、施術所:30千円×48施設、歯科診療所80千円×31施設、薬局30千円×32施設 ④阿南市内に所在する病院、診療所、助産施設、施術所、歯科診療所、薬局	11,820,000 (11,820,000)	11,080,000	5,529,000	R5.7.31 ～ R5.9.5	対象者に対して交付率90%以上	①支給状況 143施設(186施設が対象) 支給総額 11,080,000円 ②申請率 約76.88%	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている医療施設等に物価高騰支援を行うことにより、事業継続への負担軽減をすることができた。

令和5年度 阿南市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

阿南市

N O	事業名	担当課 ()内はR5現在の課名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施計画 総事業費 (交付金関連 事業費) (円)	実 績	額(円)	事業 期間	成果 目標	実施状況 ①事業の主な実績 ②成果目標達成状況	成果・効果検証 (感染防止及び経済効果)
						うち交付 金充当額 (円)				
14	学校給食費減免事業	学校給食課、学校教育課	①コロナ禍による原油価格や電気、食料品を含む物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担軽減のため、小中学生の学校給食費を減免する。 ②学校給食事業特別会計繰出金(教職員分は除く)、市立以外に在籍及び通学していない児童生徒に対する補助金 ③令和5年6月から令和5年12月分(8月分除く)の学校給食費の1/2を減免、繰出金：小学校(3,290食×111日間)×150円÷54,778千円・中学校(1,690食×110日間)×175円÷32,532千円、補助金：15,000円×320人=4,800千円(市立以外に在籍254人、不登校等56人、食物アレルギーで給食停止10人) ④小中学生の保護者世帯	92,110,000 (92,110,000)	84,997,442	42,420,000	R5.12.18 ～ R6.3.28	対象の保護者に対する減免実施率100%	①学校給食費の1/2を減免した。 小学校 のべ348,628人 中学校 のべ175,080人 減免に係る繰出金82,687,442円 食物アレルギー等を理由に給食を停止し、家庭からお弁当を持参している児童生徒については、1人当たり15,000円の給付を実施した。 給付した保護者8人(児童6人、生徒3人) 給付額135,000円 阿南市学校給食費の負担軽減措置に代わる市外学校等に在籍する児童生徒に対する支援給付金を交付した。 小学校 交付者数：22人(児童29人) 交付額：435,000円 中学校 交付者数：106人(生徒116人) 交付額：1,740,000円 ②市内に住所を有し、市立小中学校に通う児童生徒の給食費1/2を減免するとともに、食物アレルギー等を理由に給食を停止している児童生徒については補助金を交付した。 また、阿南市が実施する学校給食の提供を受けることができない児童生徒の保護者等に対して学校給食費減額相当額の負担軽減を行うことができた。これにより、対象となる保護者に対し、給食に係る減免実施率を100%達成した。	物価高騰の影響を受ける保護者の経済的負担を軽減することができた。
15	学校給食等物価高騰支援事業	こども課、学校給食課	①栄養バランスや量を保った学校給食等が実施されるように、給食費に含まれる食材費及び燃料費を支援し、コロナ禍において物価高騰に直面する保護者の負担を軽減する。 ②学校給食特別会計繰出金(教職員分は除く)、私立保育所及び私立幼稚園副食費補助金 ③食材等値上がり分：小学校(3,291食×106日－卒業後分2,248食)×31円/食=10,745千円、中学校(1,693食×106日－卒業後分4,376食)×31円/食=5,428千円、公立幼稚園(146食×106日－卒園後分210食)×25円/食=382千円、私立保育所：200円/月×276人×12か月=663千円、私立幼稚園：500円/月×28人×11か月=154千円、300円/月×131人×12か月=472千円 ④小中学生及び幼稚園園児の保護者世帯	17,844,000 (17,844,000)	16,458,096	8,212,000	R5.5.11 ～ R6.3.28	給食に係る負担額が増加しなかった保護者の割合100%	①小学校 のべ330,911人 中学校 のべ158,198人 公立幼稚園 のべ14,324人 私立保育所 のべ2,484人 私立幼稚園 のべ1,360人 減免に係る繰出金15,520,696円 私立保育所に対する補助金(法定代理受領)496,800円 私立幼稚園に対する補助金(法定代理受領)440,600円 ②市内に住所を有し、市立小中学校及び幼稚園に通う全ての児童生徒園児の1食当たりの給食費を児童生徒は31円、園児は25円補助した。 私立保育所については月200円、私立幼稚園については月300円または500円を補助した。これにより、給食に係る負担額が増加しなかった保護者の割合100%を達成した。	物価高騰の影響を受ける保護者の経済的負担を軽減することができた。
17	プレミアム付き商品券事業	商工政策課	①コロナ禍による原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担の軽減及び地域の活性化を図るため、プレミアム付き商品券を発行する。 ②プレミアム付き商品券のプレミアム分及び発行事務経費に対する補助金 ③プレミアム分75%分(65,000セット×3,000円)195,000千円、商品券作成経費7,007千円、告知費用4,428千円、店舗募集販促経費3,327千円、換金経費10,913千円、その他運営経費14,471千円、運営管理費4,054千円 ④市民及び事業者	239,200,000 (239,200,000)	233,857,962	116,718,000	R5.9.25 ～ R6.3.29	換金率95%以上	①有効申込数：15,054件 販売数 ：64,728セット 販売総額 ：451,786,500円 総事業費 ：492,769,962円 内訳 商品券451,786,500円(うちプレミアム分192,874,000円) 事務費 40,983,962円 ②換金率99%	コロナ禍による原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担の軽減及び地域の活性化を図るため、プレミアム付き商品券を発行した。 また、取扱店舗数は572店舗、換金率は約99%、地域への経済効果は約4億5千万円となり、市内消費の喚起や地域経済の活性化等、市民生活の応援及び市内事業者への支援につながった。
18	公共的空間安全・安心確保事業	総務課、消防本部	① 安全・安心な公共的空間の確保を目的として感染機会を削減するため、公共施設での新型コロナウイルス感染症対策を実施する。 ② 感染防止対策のための必要物品購入、整備等経費 ③ 消毒液(庁舎250千円)、感染防止衣等(救急業務2,800千円) ④ 施設利用者及び業務従事職員	3,050,000 (3,050,000)	3,016,178	826,000	R5.4.11 ～ R5.12.7	執行率90%以上	①新型コロナウイルス感染症対策として救急活動時の装備品や資器材を購入した。 感染防止衣等購入費 2,799,038円 ②救急現場での感染対策を実施することで職員及び来庁者の感染拡大の防止につながった。	新型コロナウイルス感染症対策として、衛生用品や感染防止のための物品を購入することにより、感染拡大を防止し救急活動に活かすことができた。
合計				664,121,000 (664,121,000)	607,502,761	421,963,193				